



NEWS RELEASE

2025年11月20日
フコクしんらい生命保険株式会社

2025年度第2四半期（上半期）報告のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：森下 俊彦）の2025年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

主要業績の概況

1. 業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は前年同期比 94.2% の 1,709 億円、保有契約高は前年度末比 103.0% の 2 兆 5,566 億円となりました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年同期比 87.3% の 89 億円、保有契約年換算保険料は前年度末比 98.8% の 1,623 億円となりました。

2. 損益の状況

経常利益は37億円、中間純利益は25億円となりました。また、保険本業の期間収益を示す基礎利益は64億円となりました。

3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、892.2%と引き続き十分な水準を維持しております。

《当社の格付》 保険金支払能力格付：AA [日本格付研究所(JCR) 2025年11月1日現在]

目 次

1. 主要業績	1
2. 2025 年度第 2 四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	1 6
8. 保険業法に基づく債権の状況	1 7
9. ソルベンシー・マージン比率	1 8
1 0. 特別勘定の状況	1 8
1 1. 保険会社及びその子会社等の状況	1 8

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分		2024年度末				2025年度 第2四半期(上半期)末			
		件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
	個 人 保 険	462	113.9	20,278	115.0	480	104.0	21,489	106.0
	個 人 年 金 保 険	167	77.2	4,543	79.9	150	89.7	4,076	89.7
	個人保険＋個人年金保険	630	101.1	24,822	106.4	631	100.2	25,566	103.0
団 体 保 険		—	—	1,347	91.2	—	—	1,330	98.8

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2024年度 第2四半期(上半期)		新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
		件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
	個 人 保 険	38	105.6	1,814	113.5	1,814	113.5	—	—
	個 人 年 金 保 険	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	—
	個人保険＋個人年金保険	38	105.6	1,814	113.5	1,814	113.5	—	—
団 体 保 険		—	—	—	—	—	—	—	—

2025年度 第2四半期(上半期)		新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
		件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
	個 人 保 険	28	73.7	1,703	93.9	1,703	93.9	—	—
	個 人 年 金 保 険	0	—	5	—	5	—	—	—
	個人保険＋個人年金保険	28	73.9	1,709	94.2	1,709	94.2	—	—
団 体 保 険		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③ 解約・失効契約高(個人保険＋個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2024年度 第2四半期(上半期)		2025年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
解約・失効契約高	319	132.0	385	120.8
解約・失効率	1.37	0.28	1.55	0.18

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	101,066	118.5	107,724	106.6
個 人 年 金 保 険	63,351	67.8	54,646	86.3
合 計	164,417	92.0	162,371	98.8
うち医療保障・生前給付保障等	2,067	102.0	2,082	100.7

② 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度 第2四半期(上半期)		2025年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	10,271	111.3	8,927	86.9
個 人 年 金 保 険	—	0.0	42	—
合 計	10,271	111.3	8,969	87.3
うち医療保障・生前給付保障等	89	105.6	79	89.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 2025年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2025年度上半期のわが国経済は、米国の通商政策の影響から自動車産業を中心とした一部業種の企業収益に弱さはみられたものの、雇用・所得環境の改善が続くもとで、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きが続き、全体としては緩やかな回復基調となりました。

国内株式については、日経平均株価は35,900円台で取引を開始しました。4月にはトランプ米政権が大規模な関税政策を発表すると、世界的な景気後退懸念が強まり、株価は一時30,700円台まで急落しました。しかし、その後は米国と各国との関税協議の進展期待などから米国の関税政策への不透明感が徐々に後退するなかで、株価は上昇基調に転じました。7月には日米関税協議が合意に至り、以降も米国における利下げ期待の高まりやA I関連銘柄への資金流入などが相場を押し上げ、9月には一時45,800円台をつけるなど史上最高値を更新し、上半期末は44,900円台で取引を終えました。

長期金利については、10年国債利回りは1.505%で取引を開始しました。4月にはトランプ米政権が大規模な関税政策を発表すると、リスク回避姿勢の強まりから、長期金利は一時1.105%まで急低下しました。しかし、その後は米国と各国との関税協議が進展し、世界的な景気後退懸念が徐々に和らぐなか、長期金利は上昇基調に転じました。6月には日銀による国債買入れの減額幅の縮小が決定されるなど、需給懸念後退から金利が低下する場面もありましたが、9月には日銀金融政策決定会合で複数委員による利上げ提案などを受けて、長期金利は一時1.665%まで上昇し、上半期末は1.645%で取引を終えました。

ドル円相場については、149円台で取引を開始しました。4月にはトランプ米政権による大規模な関税政策の発表を受け、海外投資家を中心とした米国資産売りが材料視され、一時139円台まで下落しました。しかし、その後は米国と各国との関税協議の進展などからドル円は持ち直し、7月には参院選における与党苦戦や日銀の追加利上げに対する慎重姿勢から円安圧力が強まったことも重なり、一時150円台まで上昇しました。以降は、米国の労働市場の鈍化が進むなか、ドル円の上昇は一服となり、上半期末は147円台で取引を終えました。

(2) 運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、円貨建公社債への投資を軸とした運用方針としています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性確保を図ります。

(3) 運用実績の概況

2025年度上半期末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から511億円増加し、1兆9,977億円となりました。主な内訳は公社債の1兆8,833億円で、総資産構成比94.3%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が140億円、収益全体では143億円となりました。一方、資産運用費用は26億円となり、資産運用収支は117億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、△1,663億円（主な内訳は公社債の△1,733億円、その他の証券の69億円）となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	45,102	2.3	62,814	3.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,881,435	96.7	1,915,257	95.9
公 社 債	1,855,592	95.3	1,883,380	94.3
株 式	78	0.0	87	0.0
外 国 証 券	1,958	0.1	1,952	0.1
公 社 債	1,958	0.1	1,952	0.1
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	23,805	1.2	29,837	1.5
貸 付 金	3,266	0.2	3,157	0.2
不 動 産	85	0.0	82	0.0
繰 延 税 金 資 産	7,642	0.4	7,578	0.4
そ の 他	9,002	0.5	8,839	0.4
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,946,534	100.0	1,997,729	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(注)不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 20,457	17,711
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	85,821	33,822
公 社 債	82,896	27,787
株 式	△ 134	9
外 国 証 券	1,000	△ 6
公 社 債	1,000	△ 6
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	2,058	6,031
貸 付 金	△ 75	△ 109
不 動 産	11	△ 3
繰 延 税 金 資 産	849	△ 64
そ の 他	97	△ 162
貸 倒 引 当 金	△ 0	0
合 計	66,246	51,195
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注)不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	11,813	14,032
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	11,765	13,985
貸付金利息	47	46
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	213	311
国債等債券売却益	—	311
株式等売却益	213	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	12,027	14,343

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
支払利息	8	11
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,501	2,609
国債等債券売却損	1,501	2,609
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	142	7
合 計	1,652	2,628

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	10,374	11,715

(6) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2024年度末						2025年度 第2四半期(上半期)末					
	帳簿価額	時価	差損益				帳簿価額	時価	差損益			
			差益		差損				差益		差損	
満期保有目的の債券	499,227	486,167	△ 13,059	9,563	22,623		495,424	471,241	△ 24,182	6,547	30,730	
責任準備金対応債券	1,131,956	1,029,886	△ 102,069	7,389	109,458		1,145,584	1,005,647	△ 139,937	5,599	145,537	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他 有 価 証 券	253,189	250,250	△ 2,938	5,446	8,384		276,478	274,248	△ 2,229	7,844	10,073	
公 社 債	231,011	224,408	△ 6,603	1,328	7,932		251,557	242,371	△ 9,185	796	9,982	
株 式	33	78	44	44	—		33	87	53	53	—	
外 国 証 券	2,000	1,958	△ 41	—	41		2,000	1,952	△ 47	—	47	
公 社 債	2,000	1,958	△ 41	—	41		2,000	1,952	△ 47	—	47	
株 式 等	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他 の 証 券	20,143	23,805	3,661	4,073	411		22,886	29,837	6,950	6,994	43	
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
合 計	1,884,373	1,766,305	△ 118,068	22,399	140,467		1,917,487	1,751,138	△ 166,349	19,991	186,341	
公 社 債	1,862,196	1,740,463	△ 121,732	18,281	140,014		1,892,566	1,719,261	△ 173,305	12,944	186,249	
株 式	33	78	44	44	—		33	87	53	53	—	
外 国 証 券	2,000	1,958	△ 41	—	41		2,000	1,952	△ 47	—	47	
公 社 債	2,000	1,958	△ 41	—	41		2,000	1,952	△ 47	—	47	
株 式 等	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他 の 証 券	20,143	23,805	3,661	4,073	411		22,886	29,837	6,950	6,994	43	
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	—	—
国 内 株 式	—	—
外 国 株 式	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	—

(8) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度末 要約貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 中間会計期間末 (2025年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現 金 及 び 預 貯 金	45,102	62,814
有 価 証 券	1,881,435	1,915,257
(うち 国 債)	(1,056,940)	(1,098,148)
(うち 地 方 債)	(216,379)	(199,237)
(うち 社 債)	(582,273)	(585,995)
(うち 株 式)	(78)	(87)
(うち 外 国 証 券)	(1,958)	(1,952)
貸 付 金	3,266	3,157
保 険 約 款 貸 付 金	3,266	3,157
有 形 固 定 資 産	256	234
無 形 固 定 資 産	2,218	2,149
代 理 店 貸 付 金	0	0
再 保 險 貸 付 金	44	1
そ の 他 資 産	6,567	6,535
繰 延 税 金 資 産	7,642	7,578
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0
資 産 の 部 合 計	1,946,534	1,997,729
(負債の部)		
保 険 契 約 準 備 金	1,850,631	1,898,142
支 払 準 備 金	5,210	4,925
責 任 準 備 金	1,845,128	1,892,939
契 約 者 配 当 準 備 金	291	277
代 理 店 借 付 金	688	650
再 保 險 借 付 金	9	4
そ の 他 負 債	5,468	6,583
未 払 法 人 税 等	1,590	1,060
リ ー ス 債 務	2,020	1,990
資 産 除 去 債 務	43	43
そ の 他 の 負 債	1,815	3,488
退 職 給 付 引 当 金	9	10
価 格 変 動 準 備 金	17,114	17,320
負 債 の 部 合 計	1,873,922	1,922,712
(純資産の部)		
資 本 金	35,499	35,499
資 本 剰 余 金	25,499	25,499
資 本 準 備 金	25,499	25,499
利 益 剰 余 金	13,672	15,580
利 益 準 備 金	120	240
そ の 他 利 益 剰 余 金	13,552	15,340
繰 越 利 益 剰 余 金	13,552	15,340
株 主 資 本 合 計	74,672	76,580
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,060	△ 1,562
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 2,060	△ 1,562
純 資 産 の 部 合 計	72,611	75,017
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,946,534	1,997,729

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度 中間会計期間 〔 2024年 4月 1日から 2024年 9月30日まで 〕	2025年度 中間会計期間 〔 2025年 4月 1日から 2025年 9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		163,762	142,957
保 険 料 等 収 入		150,811	127,970
(うち 保 険 料)		(150,808)	(127,961)
資 産 運 用 収 益		12,027	14,343
(うち 利息及び配当金等収入)		(11,813)	(14,032)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(213)	(311)
そ の 他 経 常 収 益		923	643
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)		(428)	(285)
経 常 費 用		160,592	139,161
保 険 金 等 支 払 金		87,442	78,971
(うち 保 険 金)		(7,529)	(9,341)
(うち 年 金)		(59,288)	(43,383)
(うち 給 付 金)		(1,759)	(1,372)
(うち 解 約 返 戻 金)		(18,741)	(24,709)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(83)	(126)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		61,977	47,811
責 任 準 備 金 繰 入 額		61,977	47,811
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		1,652	2,628
(うち 支 払 利 息)		(8)	(11)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(1,501)	(2,609)
事 業 費		7,386	7,786
そ の 他 経 常 費 用		2,133	1,963
経 常 利 益		3,170	3,796
特 別 損 失		192	206
固 定 資 産 等 処 分 損		0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		192	206
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		86	87
税 引 前 中 間 純 利 益		2,891	3,502
法 人 税 及 び 住 民 税		962	1,141
法 人 税 等 調 整 額		△ 128	△ 147
法 人 税 等 合 計		834	993
中 間 純 利 益		2,056	2,508

6. 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	－	12,381	12,381	73,380	4,389	4,389	77,770
当中間期変動額										
剰余金の配当				120	△ 720	△ 600	△ 600			△ 600
中間純利益					2,056	2,056	2,056			2,056
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)								△ 1,874	△ 1,874	△ 1,874
当中間期変動額合計	－	－	－	120	1,335	1,455	1,455	△ 1,874	△ 1,874	△ 418
当中間期末残高	35,499	25,499	25,499	120	13,716	13,836	74,836	2,515	2,515	77,351

2025年度中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	120	13,552	13,672	74,672	△ 2,060	△ 2,060	72,611
当中間期変動額										
剰余金の配当				120	△ 720	△ 600	△ 600			△ 600
中間純利益					2,508	2,508	2,508			2,508
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)								497	497	497
当中間期変動額合計	－	－	－	120	1,788	1,908	1,908	497	497	2,405
当中間期末残高	35,499	25,499	25,499	240	15,340	15,580	76,580	△ 1,562	△ 1,562	75,017

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、会社都合退職による当中間期末要支給額を退職給付債務として計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
8. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

9. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等（以下「既発生未報告支払備金」という。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

10. 当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

11. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

12. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	1,915,257	1,751,138	△ 164,119
満期保有目的の債券	495,424	471,241	△ 24,182
責任準備金対応債券	1,145,584	1,005,647	△ 139,937
その他有価証券	274,248	274,248	—
貸付金	3,157	3,157	△ 0
保険約款貸付	3,157	3,157	△ 0

13. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。
- レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	78,106	196,142	—	274,248
その他有価証券	78,106	196,142	—	274,248
国債	51,578	—	—	51,578
地方債	—	19,251	—	19,251
社債	—	171,540	—	171,540
株式	87	—	—	87
外国証券	—	1,952	—	1,952
その他の証券	26,439	3,397	—	29,837

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	938,747	538,141	—	1,476,889
満期保有目的の債券	327,901	143,340	—	471,241
国債	327,901	—	—	327,901
地方債	—	75,339	—	75,339
社債	—	68,000	—	68,000
責任準備金対応債券	610,845	394,801	—	1,005,647
国債	610,845	—	—	610,845
地方債	—	89,477	—	89,477
社債	—	305,323	—	305,323
貸付金	—	—	3,157	3,157
保険約款貸付	—	—	3,157	3,157

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定さ

れるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

14. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は21百万円であります。なお、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸付条件緩和債権額はありません。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
15. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|---------|
| 当期首現在高 | 291 百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 101 百万円 |
| 利息による増加等 | 0 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 87 百万円 |
| 当中間期末現在高 | 277 百万円 |
16. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は10百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 311 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 2,609 百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 2 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預 貯 金 利 息	0 百万円
有価証券利息・配当金	13,985 百万円
貸 付 金 利 息	46 百万円
計	14,032 百万円
5. 1 株当たりの中間純利益は 2,831 円 44 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	600	678	2025年 3月31日	2025年 6月27日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	4,757	6,412
キャピタル収益	213	311
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	213	311
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,637	2,609
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,501	2,609
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	135	—
キャピタル損益 B	△ 1,423	△ 2,298
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	3,334	4,114
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	164	317
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	164	317
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 164	△ 317
経常利益 A+B+C	3,170	3,796

（注）その他項目の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	135	—
投資信託の解約損益	135	—
その他キャピタル費用	135	—
投資信託の解約損益	135	—

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	21
	危険債権	-	-
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	-	-
		22	21
		(0.68)	(0.68)
正常債権		3,281	3,174
合計		3,303	3,196

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	99,074	103,925
資本金等※	74,071	76,570
価格変動準備金	17,114	17,320
危険準備金	3,269	3,587
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 2,938	△ 2,229
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,549	2,684
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	5,007	5,991
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	21,992	23,294
保険リスク相当額 R_1	382	380
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	150	151
予定利率リスク相当額 R_2	371	476
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	21,172	22,344
経営管理リスク相当額 R_4	441	467
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	901.0%	892.2%

※ 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

該当ありません。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。